

大阪市景気観測調査結果(令和6年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和6年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかに持ち直している

今期の業況判断DIは、前期比は上昇、前年同期比は上昇。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DIは下降、営業利益判断DIは上昇、営業利益水準DIは下降。資金繰りDIは下降。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは上昇。設備投資は足踏み。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(令和6年10-12月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比とも上昇

業況判断DI(前期比)は、0.1ポイント上昇し-14.3、業況判断DI(前年同期比)は、5.2ポイント上昇し-9.1。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」36.8%、「販売・受注価格の上昇」34.6%、「内需の回復」19.7%。

下降要因は、「内需の減退」29.4%、「販売・受注価格の下落」27.1%、「原材料コストの上昇」26.8%。

来期(令和7年1-3月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、2.2ポイント上昇し-12.1。

出荷・売上高〔季節調整後〕…下降

出荷・売上高DI(前期比)は、0.2ポイント下降し-15.5。

営業利益判断〔季節調整後〕…上昇 営業利益水準〔季節調整後〕…下降

営業利益判断DI(前期比)は、2.4ポイント上昇し10.9。

営業利益水準DI(前期比)は、1.7ポイント下降し-17.4。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は、0.5ポイント上昇し54.3。

製・商品単価DI(前期比)は、2.5ポイント上昇し14.2。

設備投資…「増加」、「減少」とも下降

設備投資は、「増加」13.8%、「減少」8.9%となり、「増加」が上回った。前年同期よりも「増加」、「減少」とも下降。

資金繰り…下降

資金繰りDIは、3.8ポイント下降し17.0。

雇用状況…上昇(逼迫感が増加) 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…上昇

雇用不足DIは、2.5ポイント上昇して37.3。

来期(1-3月期)の従業者数見通しDIは、1.5ポイント上昇し1.6。

設備投資の主な目的…「維持・更新」が最も高く、次いで「合理化・省力化」、「能力増強」

設備投資の主な目的は、全体では「維持・更新」54.6%、「合理化・省力化」18.5%、「能力増強」13.9%。

設備投資資金の調達方法…「自己資金」が最も高く、次いで「借入金」、「補助金」

設備投資資金の調達方法は、全体では「自己資金」75.5%、「借入金」28.0%、「補助金」9.3%。

設備投資が減少またはない理由…「設備投資の一巡」が最も高く、次いで「国内市場の先行き不安」、「内部資金の不足」、「投資効果の低さ」など

設備投資が減少またはない理由は、全体では「設備投資の一巡」33.3%、「国内市場の先行き不安」21.5%、「内部資金の不足」18.3%、「投資効果の低さ」14.5%。

- ・ 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- ・ 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- ・ 調査時期：令和6年12月上旬
- ・ 回答企業数：951社

業種別回答企業数内訳 令和6年10-12月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	215	30.5	27.7	20.2	9.9	6.6	5.2
非製造業	736	43.8	28.2	12.8	6.7	5.6	2.8
建設業	92	35.6	33.3	15.6	6.7	2.2	6.7
情報通信業	30	14.3	28.6	14.3	21.4	21.4	0.0
運輸業	35	5.9	41.2	20.6	11.8	14.7	5.9
卸売業	201	28.9	38.8	19.9	7.0	5.0	0.5
小売業	89	58.6	26.4	3.4	3.4	4.6	3.4
不動産業	79	77.9	13.0	6.5	2.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	70.5	11.5	4.9	6.6	3.3	3.3
専門・技術サービス	149	45.9	23.6	11.5	6.8	8.1	4.1
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	951	40.8	28.1	14.5	7.5	5.9	3.3
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	66	6.9
中小企業	873	91.8
不明	12	1.3

注1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

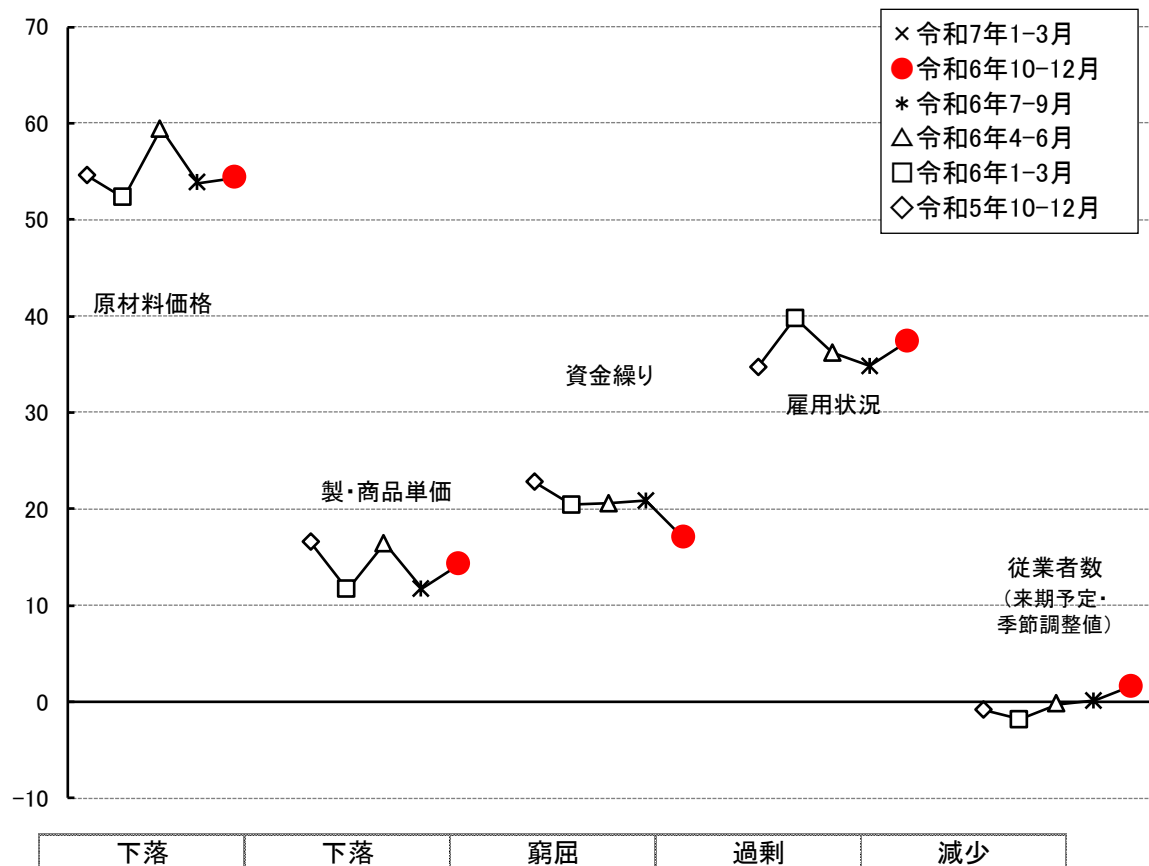
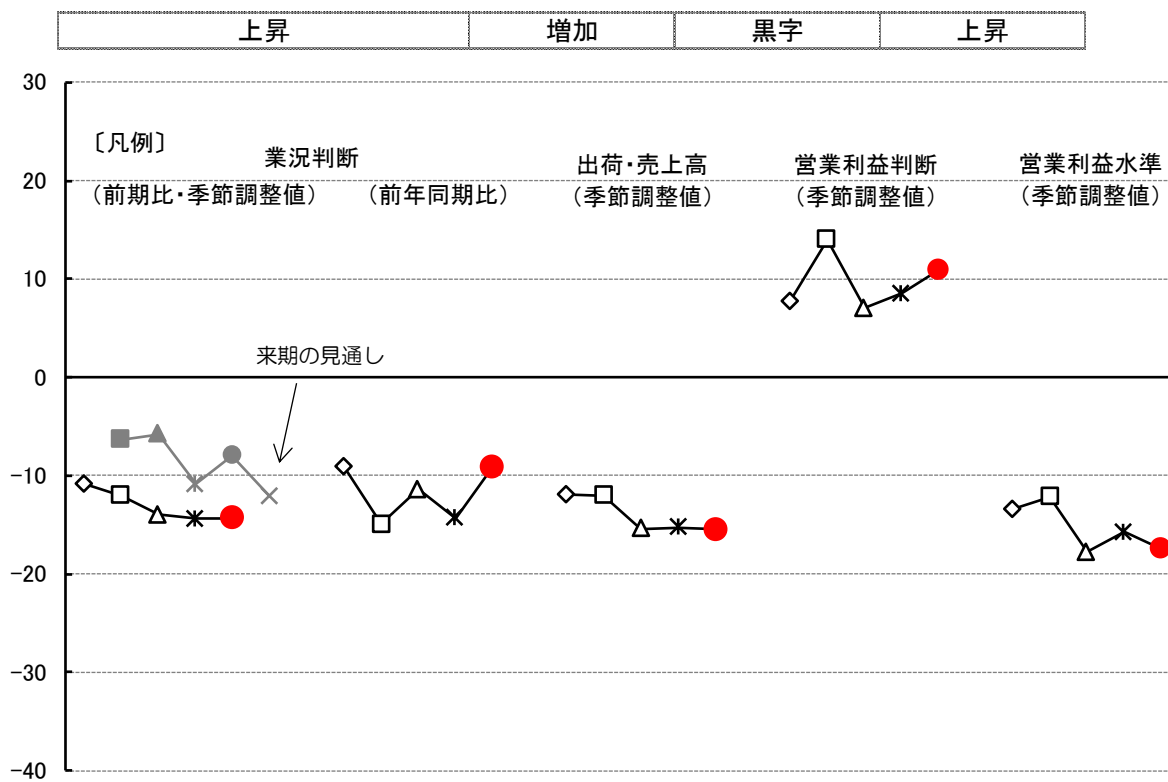
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

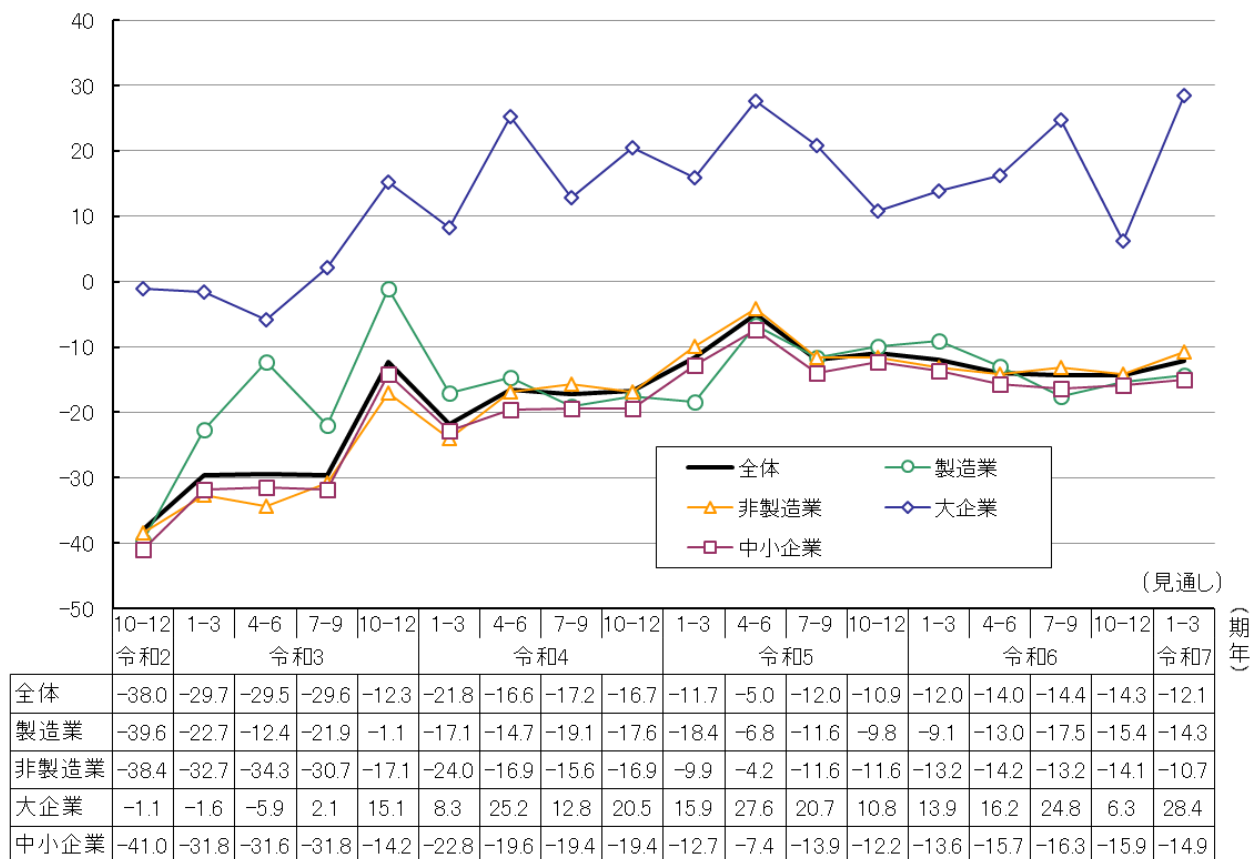
図表 1 主な項目のD I (令和5 (2023) 年10-12月～令和6 (2024) 年10-12月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和6年10-12月期）の業況判断 DI（前期比）は、全体では 0.1 ポイント上昇し-14.3 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.1 ポイント上昇し-15.4、非製造業は 0.9 ポイント下降し-14.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 18.5 ポイント下降し 6.3、中小企業は 0.4 ポイント上昇し-15.9。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和7年1-3月期）の業況見通し DI（前期比）は、全体では 2.2 ポイント上昇し-12.1 となった。

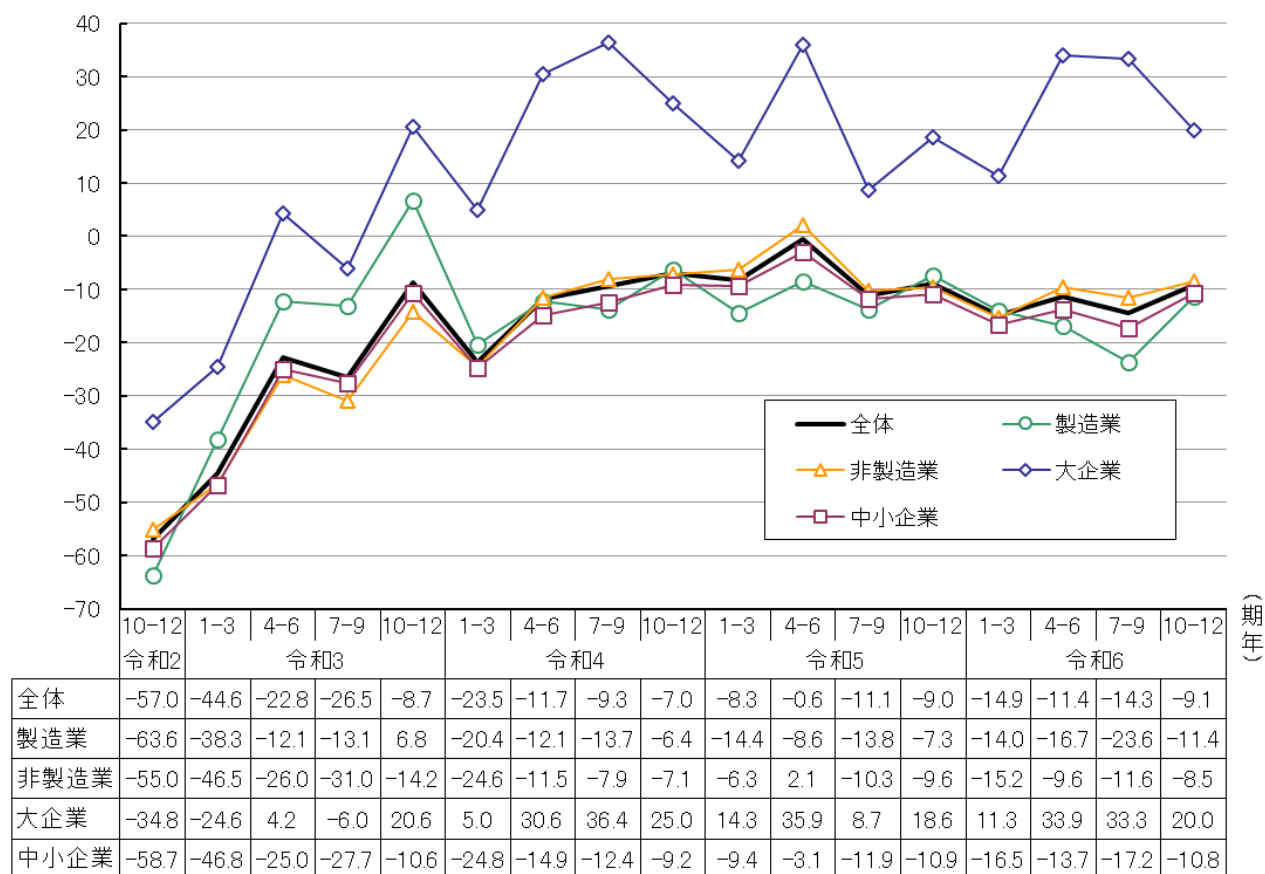
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.1 ポイント上昇し-14.3、非製造業は 3.4 ポイント上昇し-10.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 22.1 ポイント上昇し 28.4、中小企業は 1.0 ポイント上昇し-14.9。

図表 3 業況判断 DI の推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和 6 年 10-12 月期）の業況判断 DI（前年同期比）は、全体では 5.2 ポイント上昇し-9.1 となった。

・ 製造業・非製造業別

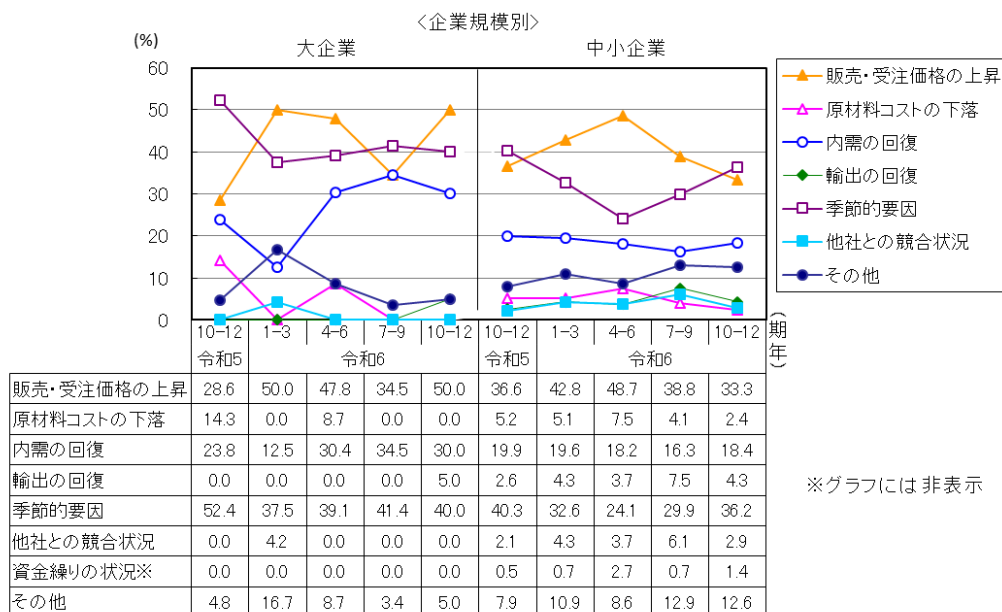
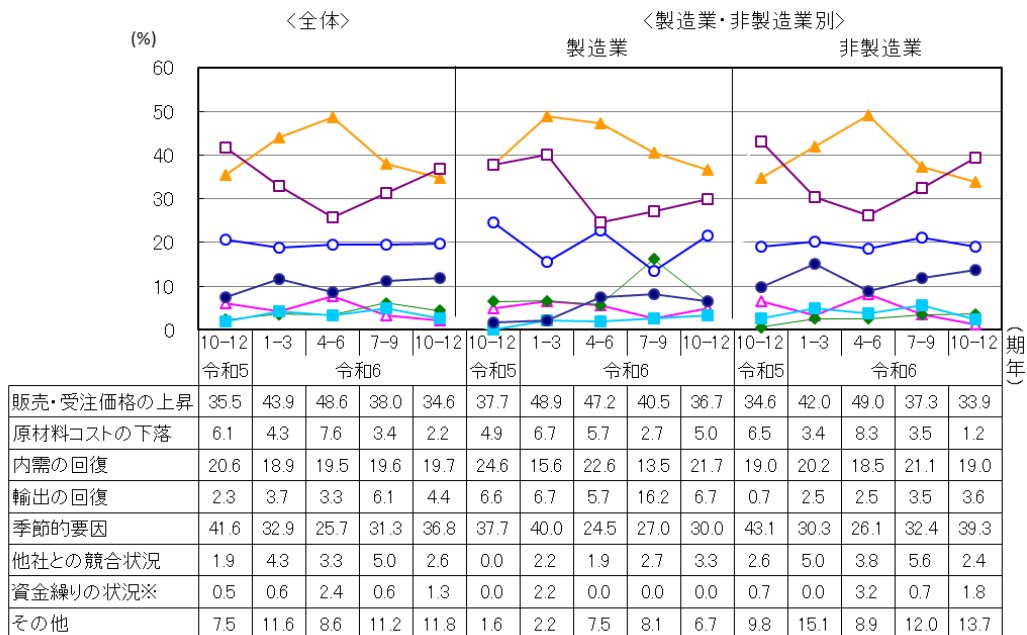
製造業は 12.2 ポイント上昇し-11.4、非製造業は 3.1 ポイント上昇し-8.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 13.3 ポイント下降し 20.0、中小企業は 6.4 ポイント上昇し-10.8。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和5年10-12月～令和6年10-12月期)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では、「季節的要因」が36.8%と最も高く、「販売・受注価格の上昇」は34.6%、「内需の回復」は19.7%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が36.7%、「季節的要因」が30.0%、「内需の回復」が21.7%となった。

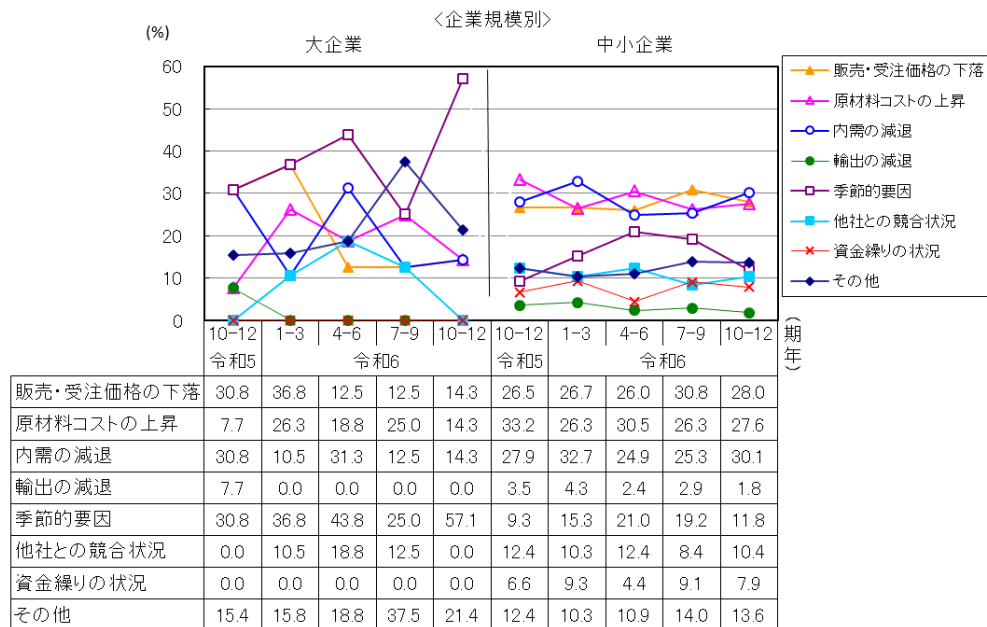
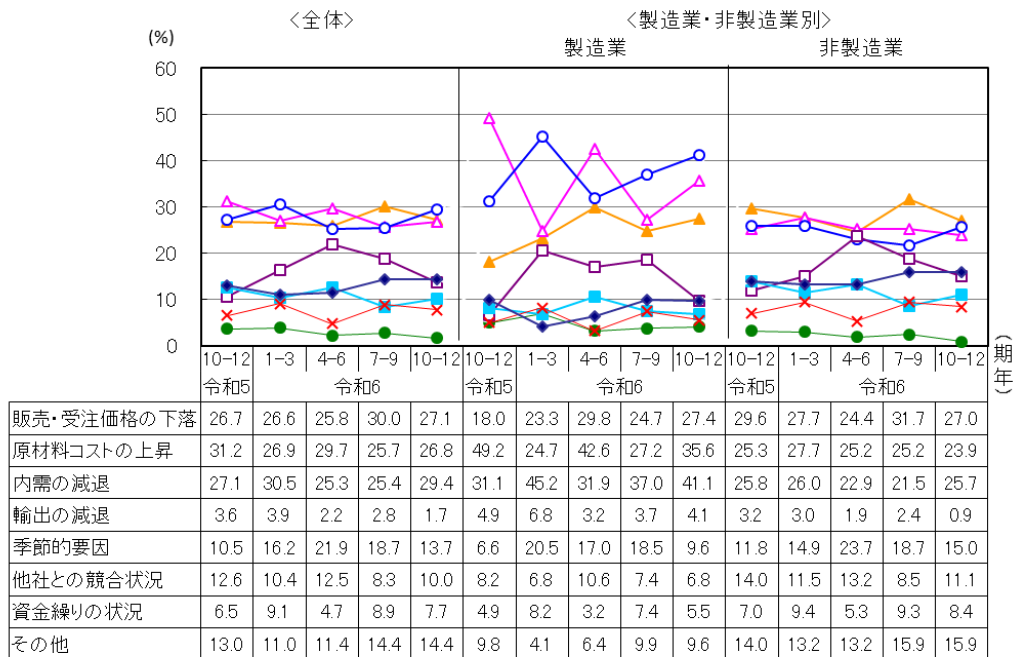
非製造業では、「季節的要因」が39.3%、「販売・受注価格の上昇」が33.9%、「内需の回復」が19.0%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が50.0%、「季節的要因」が40.0%、「内需の回復」が30.0%となった。

中小企業では、「季節的要因」が36.2%、「販売・受注価格の上昇」が33.3%、「内需の回復」が18.4%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和5年10-12月～令和6年10-12月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」が29.4%、「販売・受注価格の下落」が27.1%、「原材料コストの上昇」が26.8%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が41.1%、「原材料コストの上昇」が35.6%、「販売・受注価格の下落」が27.4%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が27.0%、「内需の減退」が25.7%、「原材料コストの上昇」が23.9%となった。

・ 大企業・中小企業別

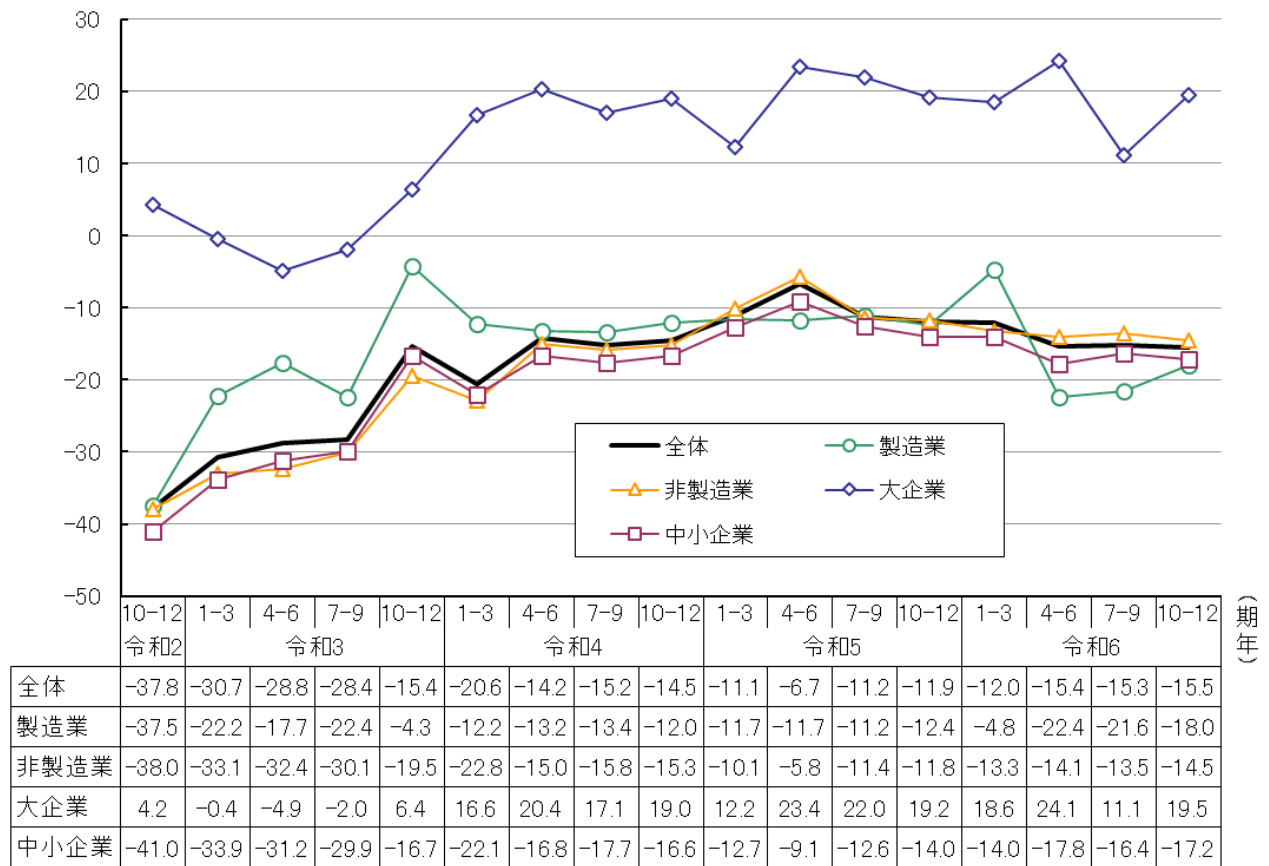
大企業では、「季節的要因」が57.1%と高くなり、「販売・受注価格の下落」、「原材料コストの上昇」、「内需の減退」がいずれも14.3%となった。

中小企業では、「内需の減退」が30.1%、「販売・受注価格の下落」が28.0%、「原材料コストの上昇」が27.6%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 6 年 10-12 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 0.2 ポイント下降し-15.5 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.6 ポイント上昇し-18.0、非製造業は 1.0 ポイント下降し-14.5。

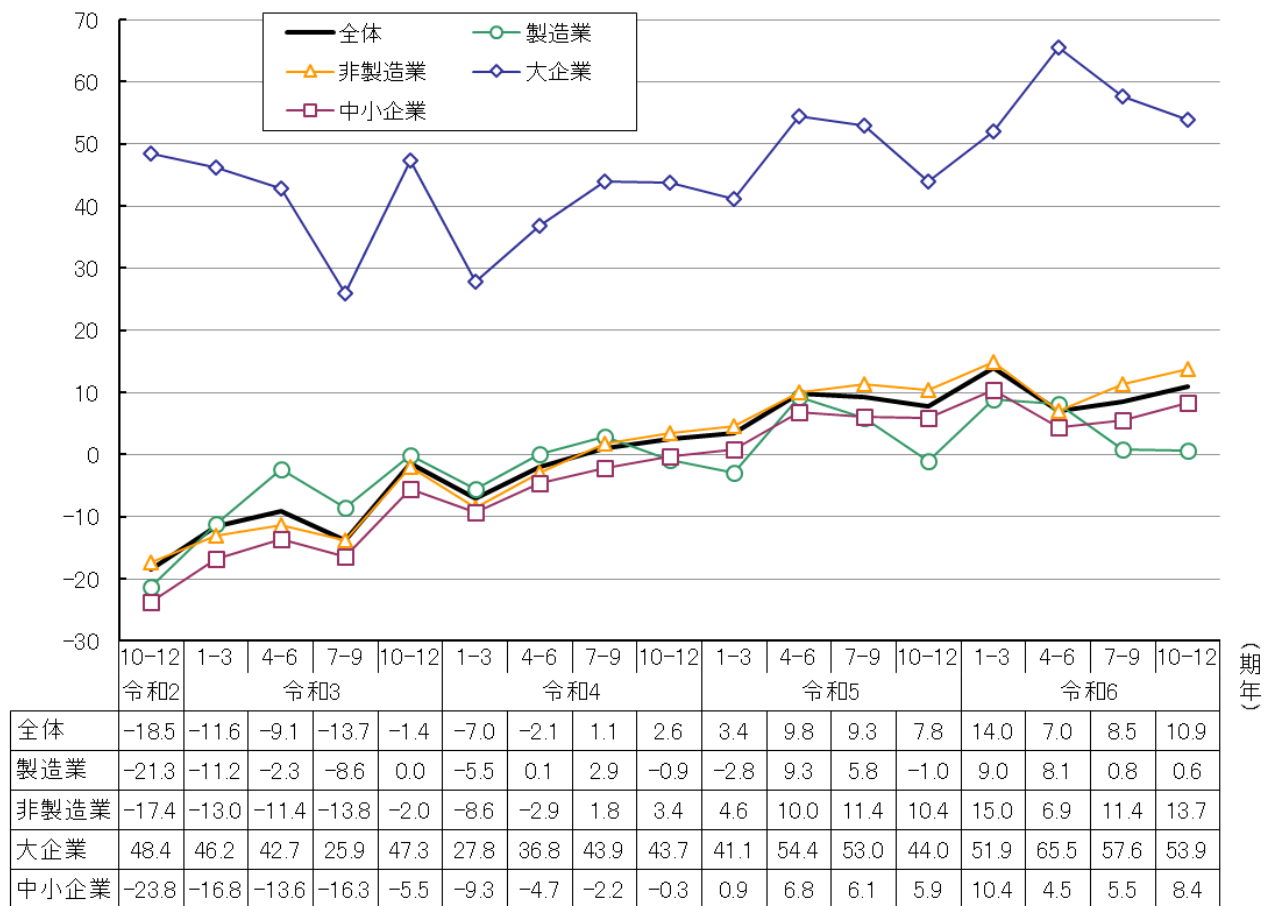
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.4 ポイント上昇し 19.5、中小企業は 0.8 ポイント下降し-17.2。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和6年10-12月期）の営業利益判断DIは、全体では2.4ポイント上昇し10.9となった。

- ・ 製造業・非製造業別

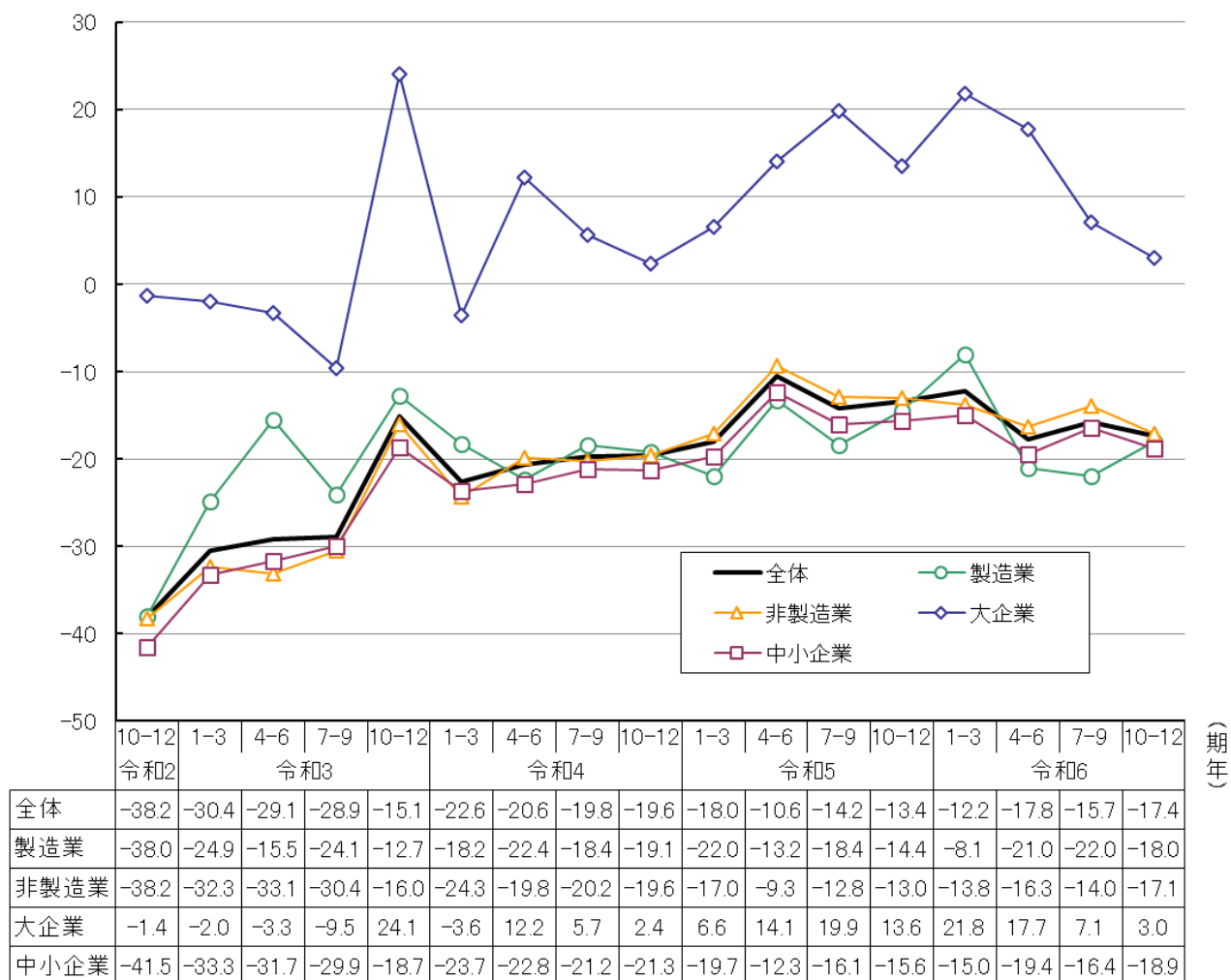
製造業は0.2ポイント下降し0.6、非製造業は2.3ポイント上昇し13.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.7ポイント下降し53.9、中小企業は2.9ポイント上昇し8.4。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 6 年 10-12 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 1.7 ポイント下降し-17.4 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.0 ポイント上昇し-18.0、非製造業は 3.1 ポイント下降し-17.1。

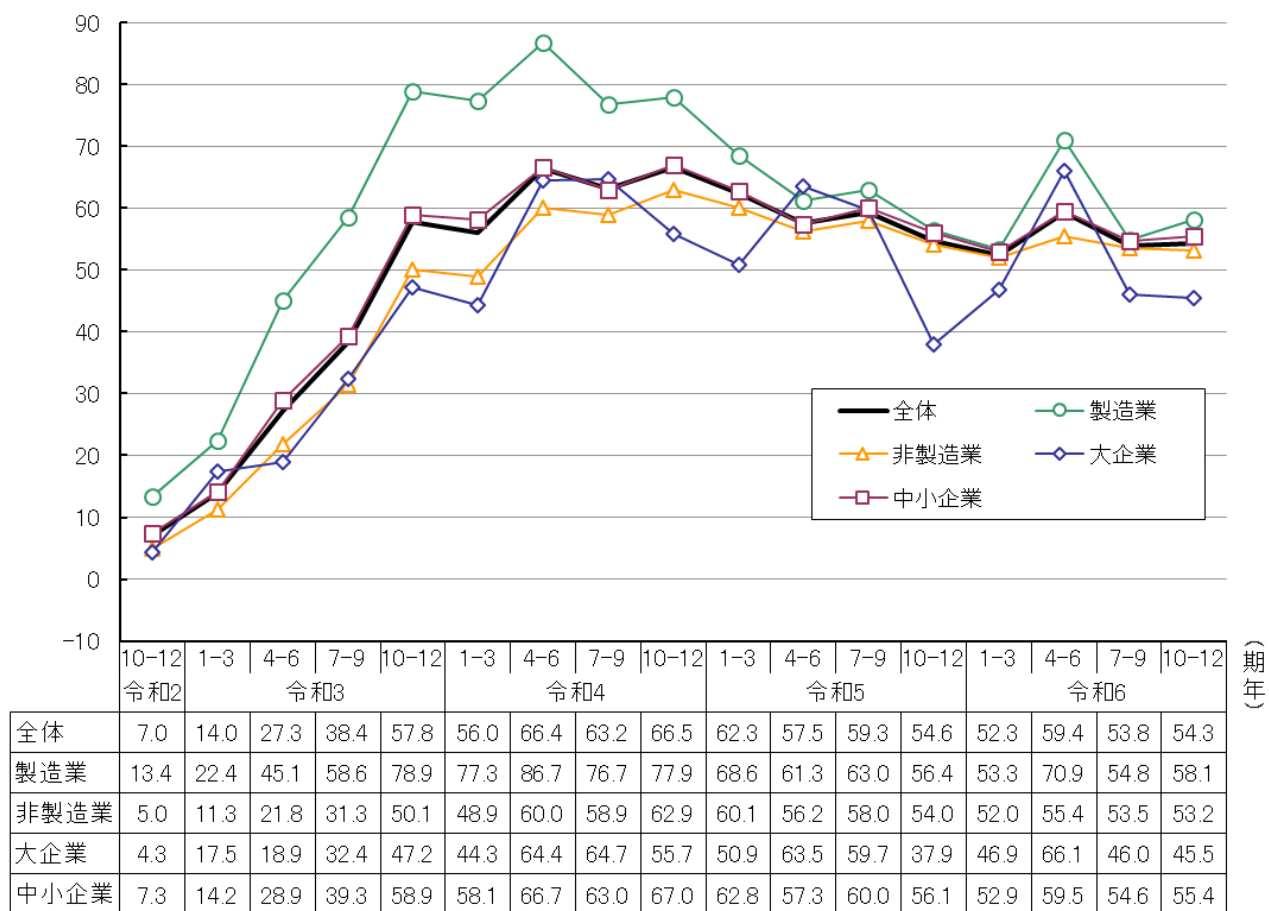
・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.1 ポイント下降し 3.0、中小企業は 2.5 ポイント下降し-18.9。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和6年10-12月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では0.5ポイント上昇し54.3となった。

- ・ 製造業・非製造業別

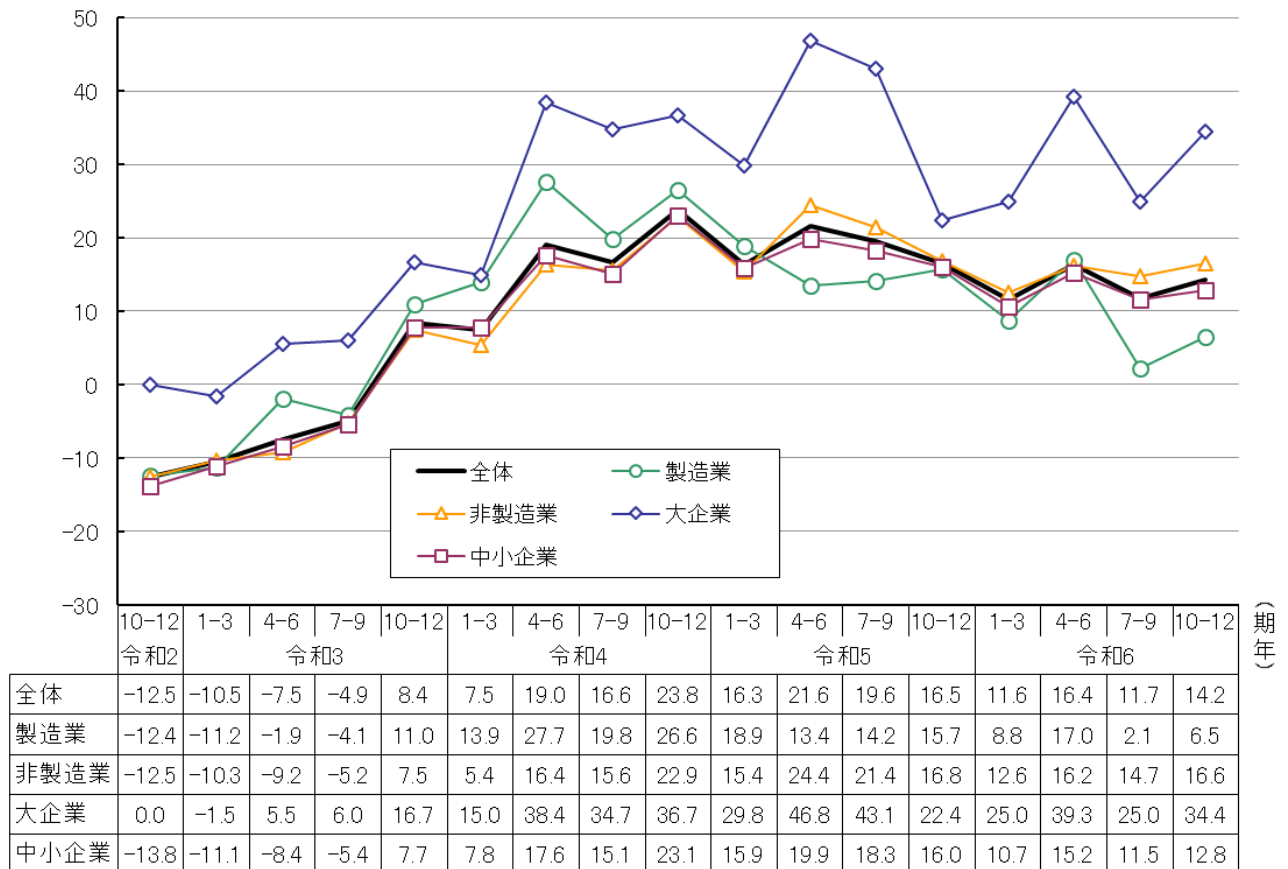
製造業は3.3ポイント上昇し58.1、非製造業は0.3ポイント下降し53.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.5ポイント下降し45.5、中小企業は0.8ポイント上昇し55.4。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 6 年 10-12 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 2.5 ポイント上昇し 14.2 となった。業種、規模に関わらず上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.4 ポイント上昇し 6.5、非製造業は 1.9 ポイント上昇し 16.6。

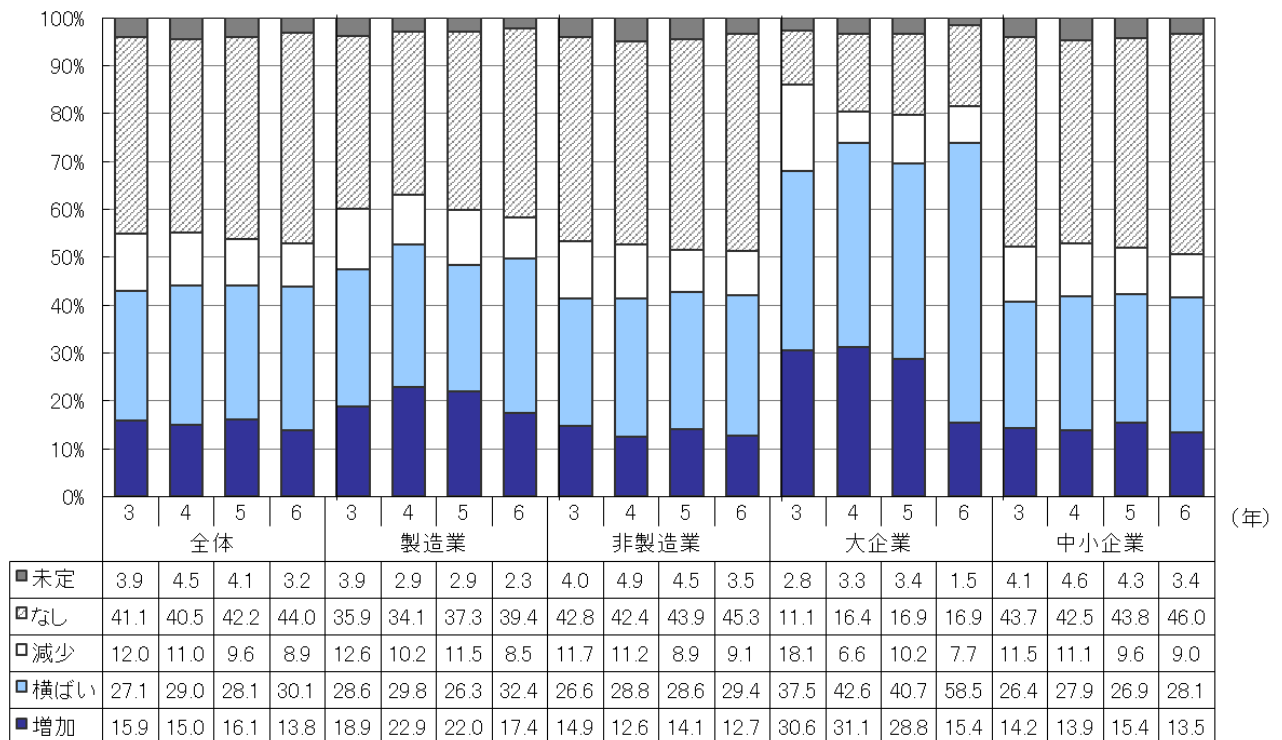
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.4 ポイント上昇し 34.4、中小企業は 1.3 ポイント上昇し 12.8。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 6 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 13.8%、「減少」が 8.9%となり、「増加」が上回った。「増加」は 2.3 ポイント下降、「減少」は 0.7 ポイント下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 17.4%、「減少」が 8.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 4.6 ポイント下降、「減少」は 3.0 ポイント下降した。

非製造業では、「増加」が 12.7%、「減少」が 9.1%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.4 ポイント下降、「減少」は 0.2 ポイント上昇した。

・ 大企業・中小企業別

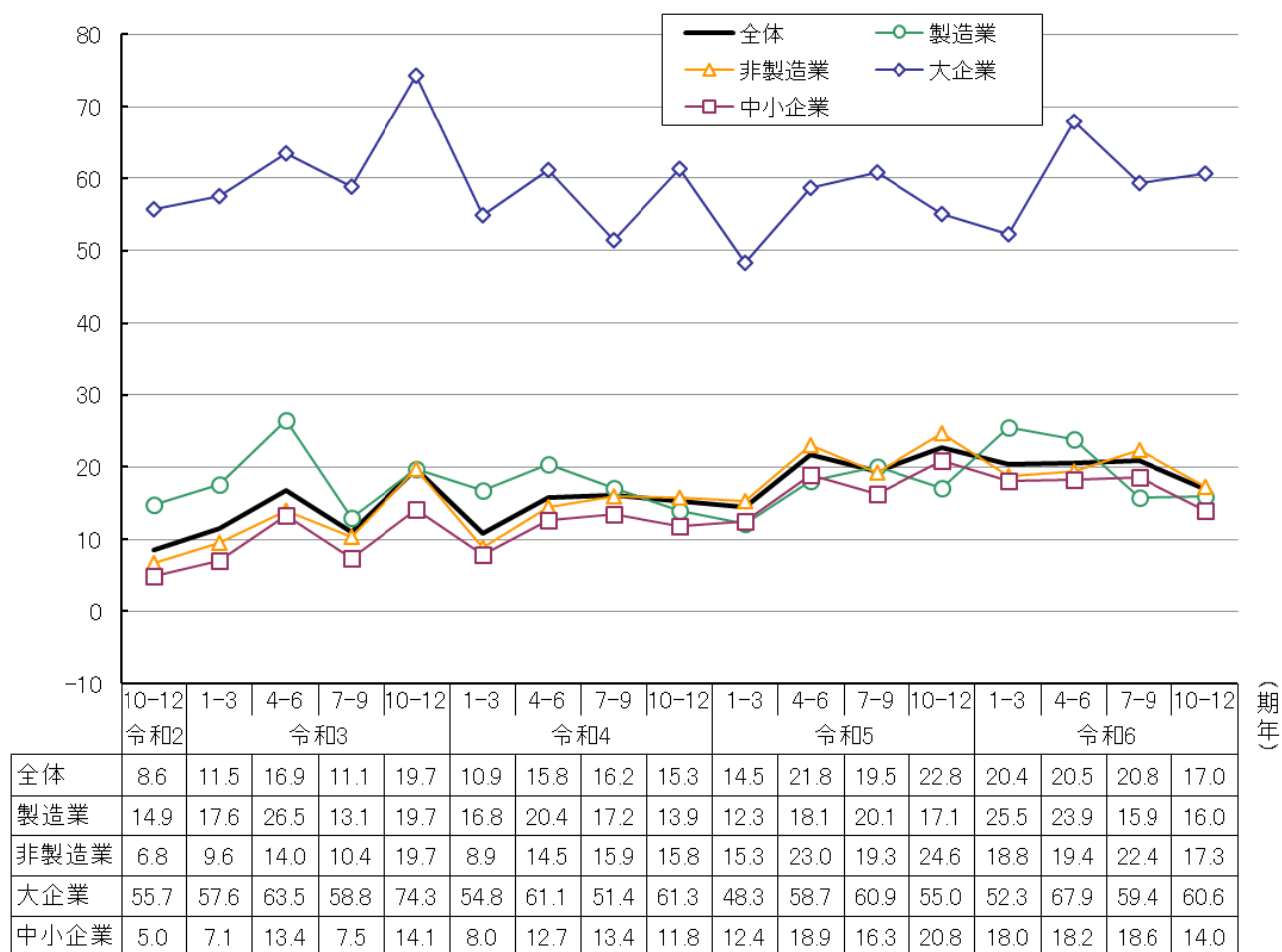
大企業では、「増加」が 15.4%、「減少」が 7.7%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 13.4 ポイント下降、「減少」は 2.5 ポイント下降した。

中小企業では、「増加」が 13.5%、「減少」が 9.0%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.9 ポイント下降、「減少」は 0.6 ポイント下降した。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 6 年 10-12 月期）における資金繰り DI は、全体では 3.8 ポイント下降し 17.0 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.1 ポイント上昇し 16.0、非製造業は 5.1 ポイント下降し 17.3。

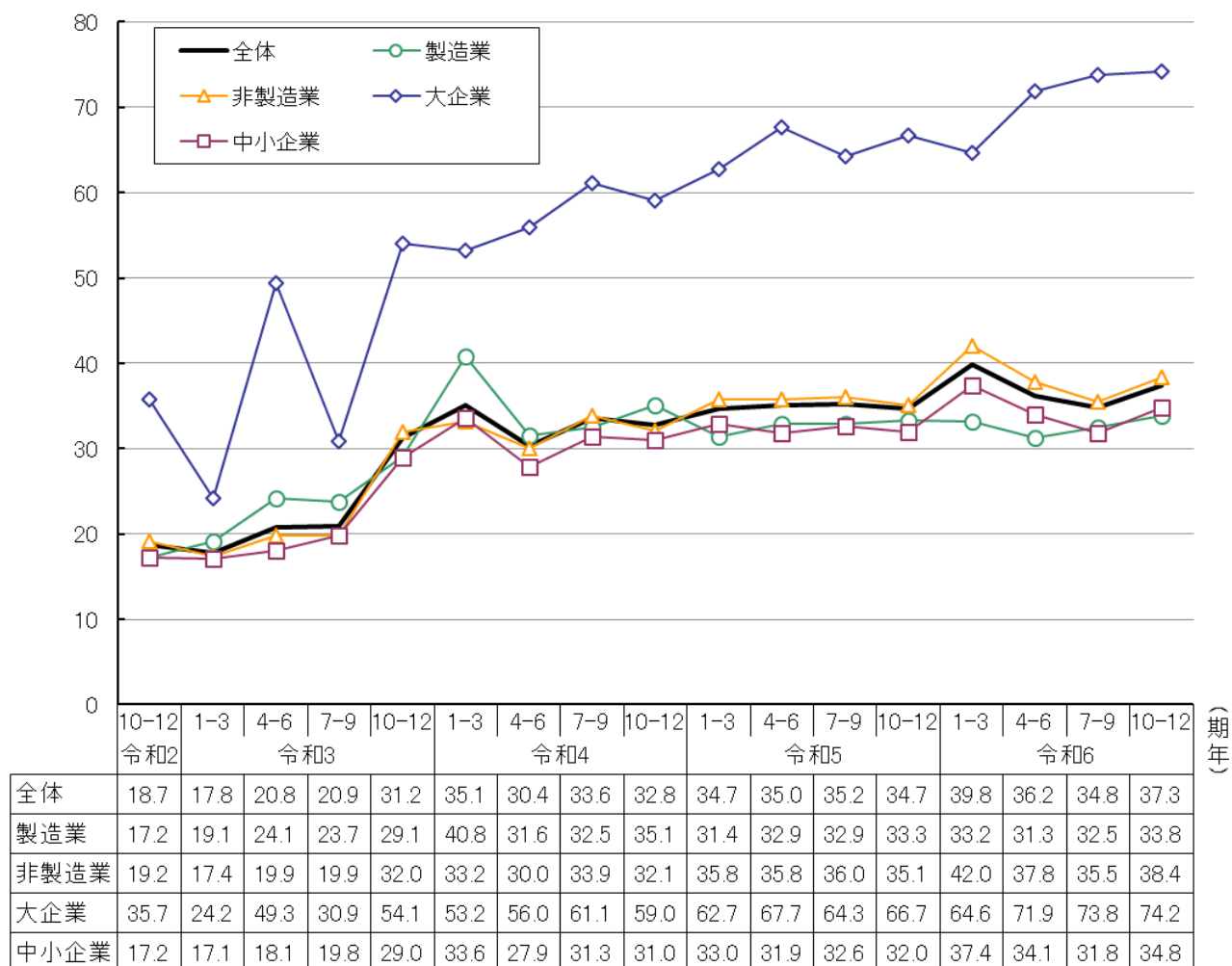
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.2 ポイント上昇し 60.6、中小企業は 4.6 ポイント下降し 14.0。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和 6 年 10-12 月期）の雇用不足 DI は、全体では 2.5 ポイント上昇して 37.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

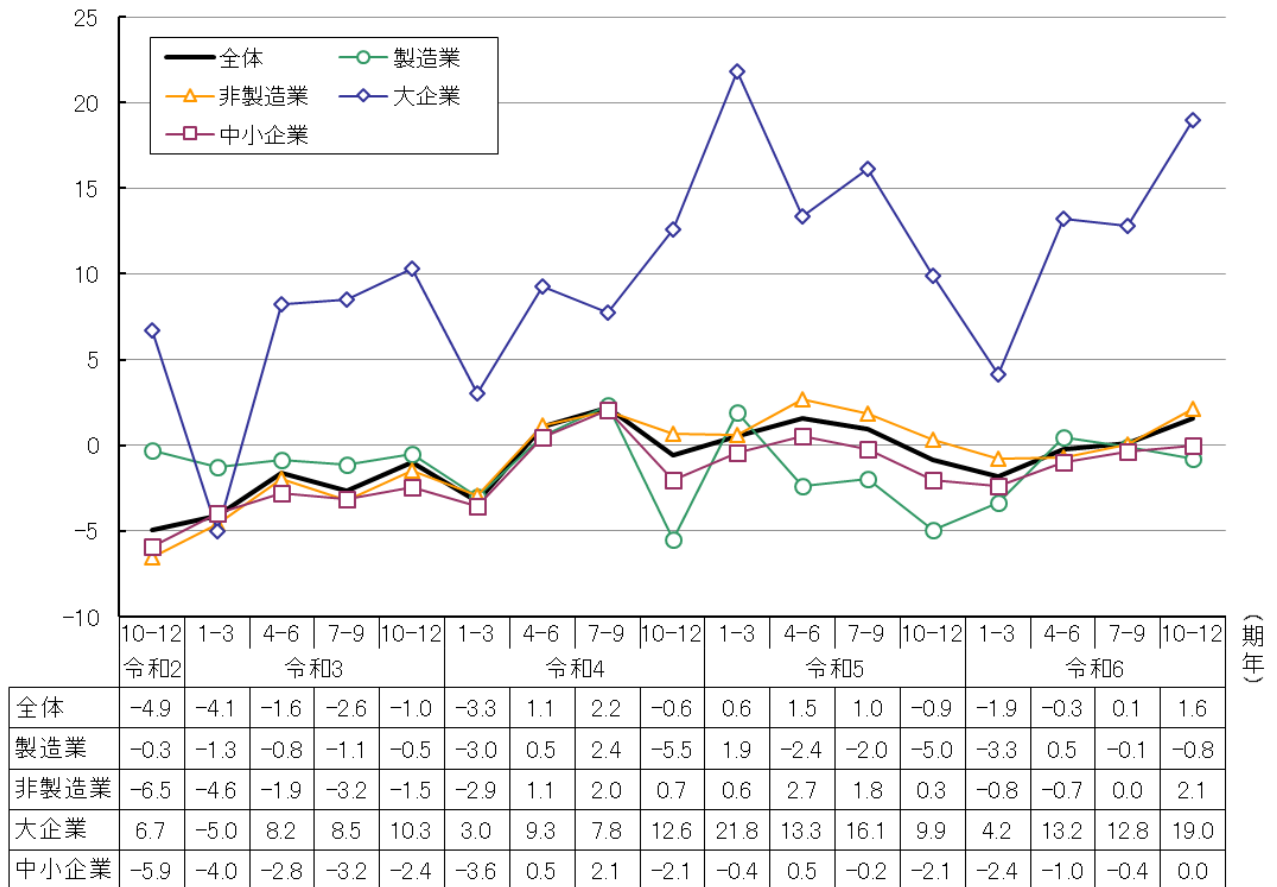
製造業は 1.3 ポイント上昇し 33.8、非製造業は 2.9 ポイント上昇し 38.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント上昇し 74.2、中小企業は 3.0 ポイント上昇し 34.8。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 7 年 1-3 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 1.5 ポイント上昇し 1.6 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.7 ポイント下降し -0.8、非製造業は 2.1 ポイント上昇し 2.1。

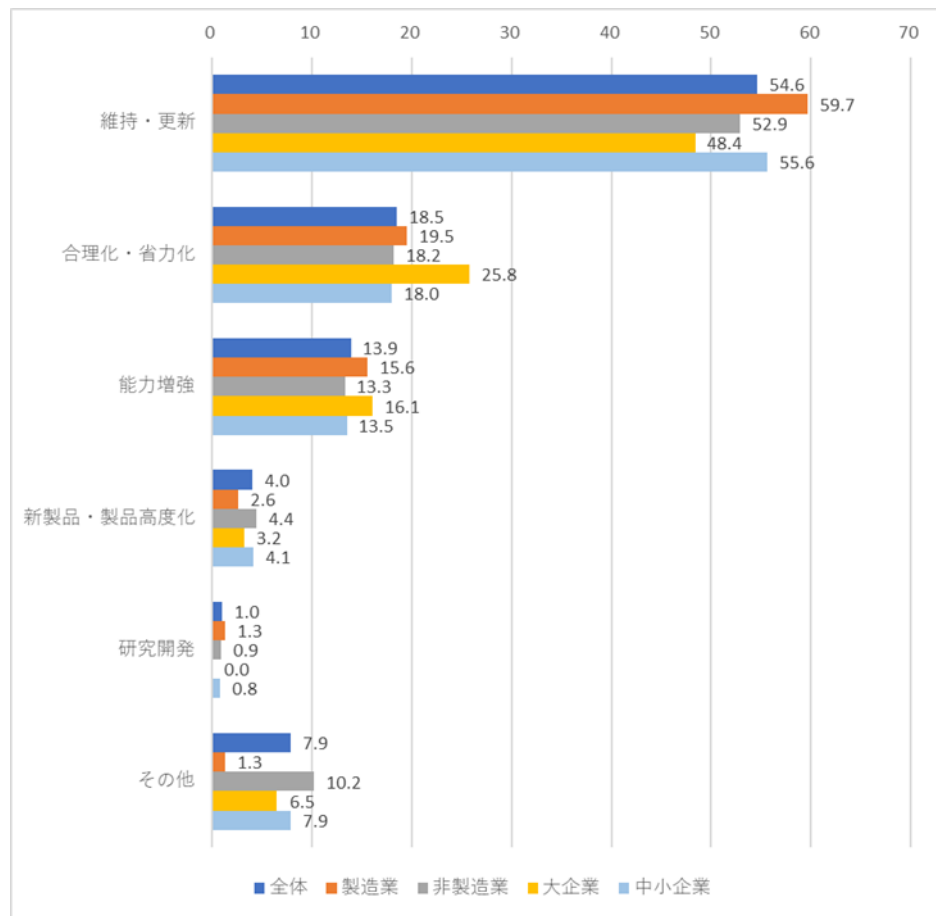
・ 大企業・中小企業別

大企業は 6.2 ポイント上昇し 19.0、中小企業は 0.4 ポイント上昇し 0.0。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）



設備投資が「増加」、「横ばい」、「減少」と回答した企業に対し、設備投資の主な目的を尋ねた結果、全体では「維持・更新」が54.6%と最も高く、次いで「合理化・省力化」が18.5%、「能力増強」が13.9%となった。業種別、規模別を問わず、同じ順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」が59.7%、「合理化・省力化」が19.5%、「能力増強」が15.6%。

非製造業では、「維持・更新」が52.9%、「合理化・省力化」が18.2%、「能力増強」が13.3%。

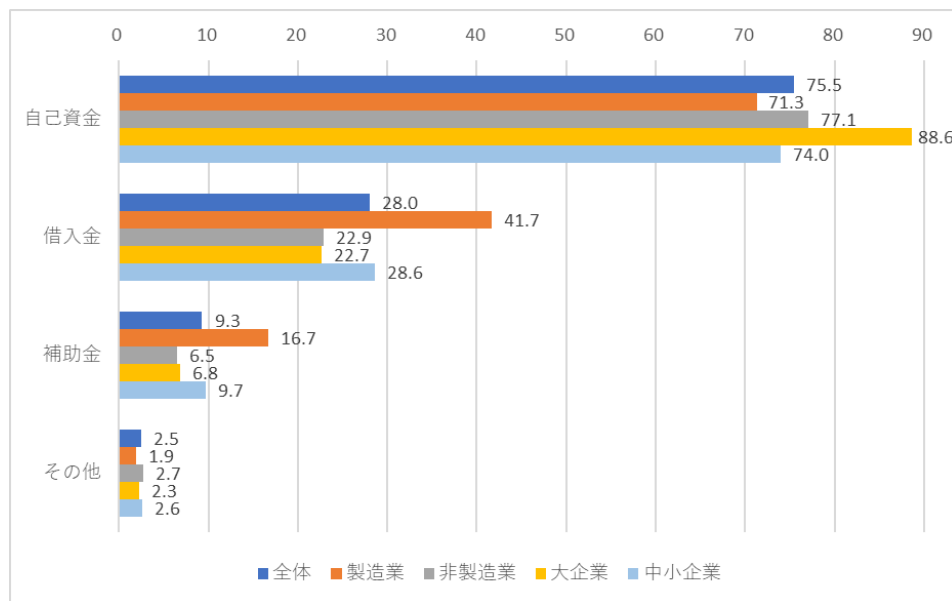
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」が48.4%、「合理化・省力化」が25.8%、「能力増強」が16.1%。

中小企業では、「維持・更新」が55.6%、「合理化・省力化」が18.0%、「能力増強」が13.5%。

(2) 設備投資資金の調達方法

図表 16 設備投資資金の調達方法（業種別、企業規模別）



設備投資が「増加」、「横ばい」、「減少」と回答した企業に対し、設備投資資金の調達方法を尋ねた結果、全体では「自己資金」が75.5%と7割を超え、次いで「借入金」が28.0%、「補助金」が9.3%となった。業種別、規模別を問わず、同じ順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「自己資金」が71.3%、「借入金」が41.7%、「補助金」が16.7%。

非製造業では、「自己資金」が77.1%、「借入金」が22.9%、「補助金」が6.5%。

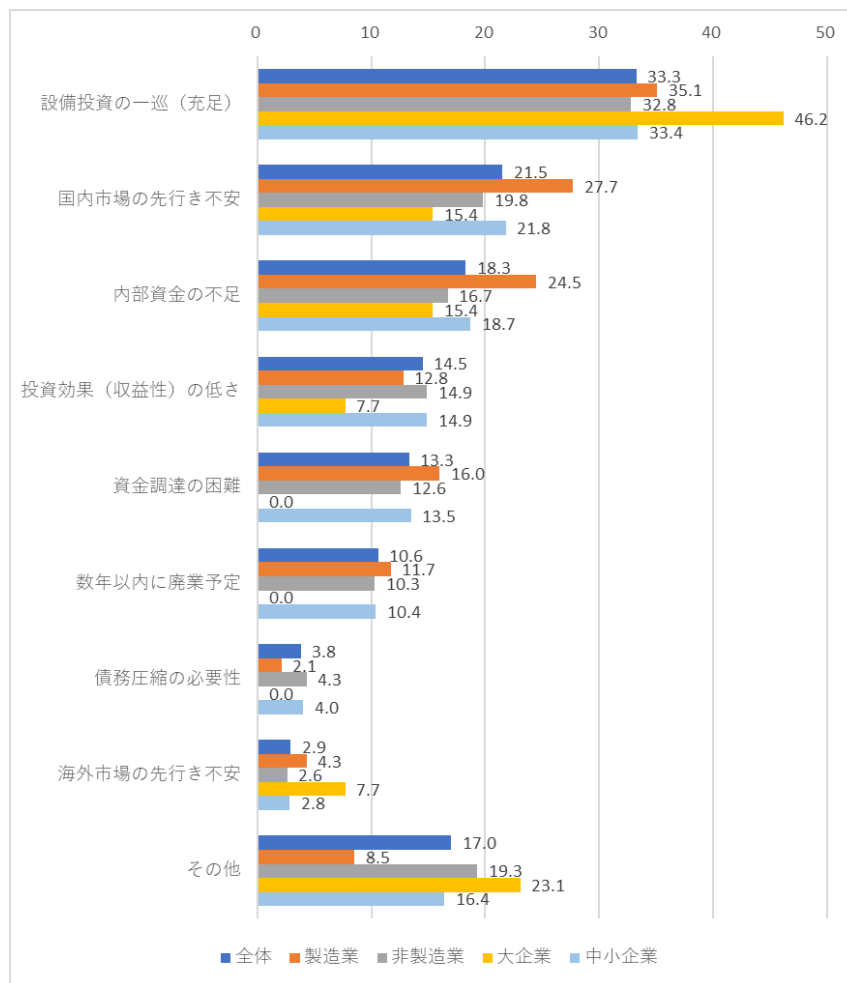
- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「自己資金」が88.6%と9割近くに達し、「借入金」が22.7%、「補助金」が6.8%。

中小企業では、「自己資金」が74.0%、「借入金」が28.6%、「補助金」が9.7%。

（３）設備投資が減少またはない理由

図表 17 設備投資が減少またはない理由（業種別、企業規模別）



設備投資が「減少」または「なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねた結果、全体では「設備投資の一巡（充足）」が 33.3%と最も高く、次いで「国内市場の先行き不安」が 21.5%、「内部資金の不足」が 18.3%、「投資効果（収益性）の低さ」が 14.5%、「資金調達の困難」が 13.3%、「数年以内に廃業予定」が 10.6%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「設備投資の一巡（充足）」が 35.1%、「国内市場の先行き不安」が 27.7%、「内部資金の不足」が 24.5%、「資金調達の困難」が 16.0%、「投資効果（収益性）の低さ」が 12.8%、「数年以内に廃業予定」が 11.7%。

非製造業では、「設備投資の一巡（充足）」が 32.8%、「国内市場の先行き不安」が 19.8%、「内部資金の不足」が 16.7%、「投資効果（収益性）の低さ」が 14.9%、「資金調達の困難」が 12.6%、「数年以内に廃業予定」が 10.3%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「設備投資の一巡（充足）」が 46.2%、次いで「国内市場の先行き不安」、「内部資金の不足」がいずれも 15.4%、「投資効果（収益性）の低さ」、「海外市場の先行き不安」がいずれも 7.7%となった。「設備投資の一巡（充足）」の高さが目立つ一方、「資金調達の困難」、「数年以内に廃業予定」、「債務圧縮の必要性」はいずれもゼロという結果となった。

中小企業では、「設備投資の一巡（充足）」が 33.4%、「国内市場の先行き不安」が 21.8%、「内部資金の不足」が 18.7%、「投資効果（収益性）の低さ」が 14.9%、「資金調達の困難」が 13.5%、「数年以内に廃業予定」が 10.4%となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済	
全 体	24.0	44.6	31.4	-7.5	-14.3	24.5	42.0	33.6	-9.1		20.3	46.4	33.3	-13.1	-12.1
製造業	27.9	38.1	34.0	-6.0	-15.4	24.8	39.0	36.2	-11.4		20.0	47.6	32.4	-12.4	-14.3
非製造業	22.8	46.5	30.7	-7.9	-14.1	24.4	42.8	32.8	-8.5		20.3	46.0	33.6	-13.3	-10.7
大企業	30.3	48.5	21.2	9.1	6.3	36.9	46.2	16.9	20.0		38.5	52.3	9.2	29.2	28.4
中小企業	23.7	44.3	32.0	-8.2	-15.9	23.8	41.7	34.6	-10.8		19.0	46.0	35.0	-15.9	-14.9

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下 降 と な っ た 要 因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他		販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	
全 体	34.6	2.2	19.7	4.4	36.8	2.6	1.3	11.8		27.1	26.8	29.4	1.7	13.7	10.0	7.7	14.4	
製造業	36.7	5.0	21.7	6.7	30.0	3.3	0.0	6.7		27.4	35.6	41.1	4.1	9.6	6.8	5.5	9.6	
非製造業	33.9	1.2	19.0	3.6	39.3	2.4	1.8	13.7		27.0	23.9	25.7	0.9	15.0	11.1	8.4	15.9	
大企業	50.0	0.0	30.0	5.0	40.0	0.0	0.0	5.0		14.3	14.3	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	21.4	
中小企業	33.3	2.4	18.4	4.3	36.2	2.9	1.4	12.6		28.0	27.6	30.1	1.8	11.8	10.4	7.9	13.6	

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	21.8	49.2	29.0	-7.2	-15.5
製造業	25.2	41.1	33.6	-8.4	-18.0
非製造業	20.8	51.5	27.7	-6.8	-14.5
大企業	30.3	54.5	15.2	15.2	19.5
中小企業	21.3	48.9	29.8	-8.4	-17.2

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	37.6	39.3	23.2	14.4	10.9	19.6	50.4	30.0	-10.4	-17.4
製造業	34.9	35.8	29.3	5.6	0.6	21.8	46.0	32.2	-10.4	-18.0
非製造業	38.3	40.3	21.4	17.0	13.7	18.9	51.7	29.3	-10.4	-17.1
大企業	66.7	25.8	7.6	59.1	53.9	28.1	46.9	25.0	3.1	3.0
中小企業	35.5	40.3	24.2	11.3	8.4	19.0	50.8	30.2	-11.2	-18.9

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

全 体 製造業 非製造業 大企業 中小企業	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	57.8	38.7	3.5	54.3	24.1	66.1	9.8	14.2
製造業	59.1	40.0	0.9	58.1	16.7	73.0	10.2	6.5
非製造業	57.4	38.4	4.2	53.2	26.3	64.0	9.7	16.6
大企業	45.5	54.5	0.0	45.5	35.9	62.5	1.6	34.4
中小企業	59.0	37.5	3.5	55.4	23.3	66.3	10.5	12.8

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	13.8	30.1	8.9	44.0	3.2
製造業	17.4	32.4	8.5	39.4	2.3
非製造業	12.7	29.4	9.1	45.3	3.5
大企業	15.4	58.5	7.7	16.9	1.5
中小企業	13.5	28.1	9.0	46.0	3.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	38.8	39.5	21.7	17.0
製造業	37.3	41.5	21.2	16.0
非製造業	39.2	38.9	21.9	17.3
大企業	68.2	24.2	7.6	60.6
中小企業	36.5	41.0	22.5	14.0

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	42.9	51.5	5.6	37.3	9.3	81.0	9.7	-0.4	1.6
製造業	41.8	50.2	8.0	33.8	7.5	82.2	10.3	-2.8	-0.8
非製造業	43.3	51.9	4.9	38.4	9.8	80.7	9.5	0.3	2.1
大企業	77.3	19.7	3.0	74.2	22.7	66.7	10.6	12.1	19.0
中小企業	40.7	53.5	5.8	34.8	8.4	81.9	9.8	-1.4	0.0

8 特設項目

① 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的(%)					
	維持・更新	合理化・省力化	能力増強	新製品・製品高度化	研究開発	その他
全 体	54.6	18.5	13.9	4.0	1.0	7.9
製造業	59.7	19.5	15.6	2.6	1.3	1.3
非製造業	52.9	18.2	13.3	4.4	0.9	10.2
大企業	48.4	25.8	16.1	3.2	0.0	6.5
中小企業	55.6	18.0	13.5	4.1	0.8	7.9

② 設備投資資金の調達方法

	設備投資資金の調達方法(%)			
	自己資金	借入金	補助金	その他
全 体	75.5	28.0	9.3	2.5
製造業	71.3	41.7	16.7	1.9
非製造業	77.1	22.9	6.5	2.7
大企業	88.6	22.7	6.8	2.3
中小企業	74.0	28.6	9.7	2.6

③ 設備投資が減少またはない理由

	設備投資が減少またはない理由(%)								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	内部資金の不足	投資効果(収益性)の低さ	資金調達の困難	数年以内に廃業予定	債務圧縮の必要性	海外市場の先行き不安	その他
全 体	33.3	21.5	18.3	14.5	13.3	10.6	3.8	2.9	17.0
製造業	35.1	27.7	24.5	12.8	16.0	11.7	2.1	4.3	8.5
非製造業	32.8	19.8	16.7	14.9	12.6	10.3	4.3	2.6	19.3
大企業	46.2	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1
中小企業	33.4	21.8	18.7	14.9	13.5	10.4	4.0	2.8	16.4

表2 DI推移表

			回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			令和			令和4				令和5				令和6					
			四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12		
			令和																
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	7.3	0.1
			製造業	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	12.9	5.6
			非製造業	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	5.7	▲ 1.5
			大企業	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	10.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	9.1	▲ 23.2	▲ 17.1
			中小企業	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	-8.2	9.5	1.3
			合 計	-29.6	-12.3	-21.8	-16.6	-17.2	-16.7	-11.7	-5.0	-12.0	-10.9	-12.0	-14.0	-14.4	-14.3	0.1	▲ 6.4
		季調済	製造業	-21.9	-1.1	-17.1	-14.7	-19.1	-17.6	-18.4	-6.8	-11.6	-9.8	-9.1	-13.0	-17.5	-15.4	2.1	▲ 1.9
			非製造業	-30.7	-17.1	-24.0	-16.9	-15.6	-16.9	-9.9	-4.2	-11.6	-11.6	-13.2	-14.2	-13.2	-14.1	▲ 0.9	▲ 8.1
			大企業	2.1	15.1	8.3	25.2	12.8	20.5	15.9	27.6	20.7	10.8	13.9	16.2	24.8	6.3	▲ 18.5	▲ 22.2
			中小企業	-31.8	-14.2	-22.8	-19.6	-19.4	-19.4	-12.7	-7.4	-13.9	-12.2	-13.6	-15.7	-16.3	-15.9	0.4	▲ 5.9
			合 計	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	5.2	
			製造業	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	12.2	
	(前年 同期比)	原数値	非製造業	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	3.1	
			大企業	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	20.0	▲ 13.3	
			中小企業	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	-10.8	6.4	
			合 計	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	▲ 5.5	
			製造業	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	▲ 0.8	
			非製造業	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	▲ 6.9	
		季調済	大企業	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	29.2	3.0	前期比と の比較
			中小企業	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	-15.9	▲ 6.4	
			合 計	-23.0	-12.0	-16.9	-10.6	-10.0	-10.2	-6.8	-3.1	-5.2	-6.3	-5.8	-10.8	-7.9	-12.1	▲ 4.2	2.2
			製造業	-18.3	-1.1	-14.0	-11.3	-5.6	-9.9	-10.1	-2.9	-5.6	-4.0	-6.6	-12.2	-13.5	-14.3	▲ 0.8	1.1
			非製造業	-24.0	-13.8	-20.0	-10.5	-10.8	-8.8	-7.2	-3.1	-4.7	-6.3	-6.5	-10.5	-6.0	-10.7	▲ 4.7	3.4
			大企業	18.0	20.5	19.0	24.5	18.4	20.0	21.3	26.8	33.1	21.0	24.1	15.9	28.5	28.4	▲ 0.1	22.1
			中小企業	-25.9	-14.7	-19.4	-12.7	-11.9	-12.3	-8.2	-5.0	-7.8	-8.2	-8.4	-11.9	-10.0	-14.9	▲ 4.9	1.0
			合 計	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	9.0	
			製造業	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	15.2	
非製造業	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	7.1				
出荷・売上高	原数値	大企業	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	15.2	▲ 7.9		
		中小企業	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	-8.4	10.0		
		合 計	-28.4	-15.4	-20.6	-14.2	-15.2	-14.5	-11.1	-6.7	-11.2	-11.9	-12.0	-15.4	-15.3	-15.5	▲ 0.2		
		季調済	製造業	-22.4	-4.3	-12.2	-13.2	-13.4	-12.0	-11.7	-11.7	-11.2	-12.4	-4.8	-22.4	-21.6	-18.0	3.6	
			非製造業	-30.1	-19.5	-22.8	-15.0	-15.8	-15.3	-10.1	-5.8	-11.4	-11.8	-13.3	-14.1	-13.5	-14.5	▲ 1.0	
			大企業	-2.0	6.4	16.6	20.4	17.1	19.0	12.2	23.4	22.0	19.2	18.6	24.1	11.1	19.5	8.4	
	(営業利益判断)	中小企業	-29.9	-16.7	-22.1	-16.8	-17.7	-16.6	-12.7	-9.1	-12.6	-14.0	-14.0	-17.8	-16.4	-17.2	▲ 0.8		
		合 計	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	7.6		
		製造業	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	9.5		
		非製造業	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	7.0		
		大企業	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	59.1	0.6		
		中小企業	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	11.3	7.5		
		季調済	合 計	-13.7	-1.4	-7.0	-2.1	1.1	2.6	3.4	9.8	9.3	7.8	14.0	7.0	8.5	10.9	2.4	
			製造業	-8.6	0.0	-5.5	0.1	2.9	-0.9	-2.8	9.3	5.8	-1.0	9.0	8.1	0.8	0.6	▲ 0.2	
			非製造業	-13.8	-2.0	-8.6	-2.9	1.8	3.4	4.6	10.0	11.4	10.4	15.0	6.9	11.4	13.7	2.3	
			大企業	25.9	47.3	27.8	36.8	43.9	43.7	41.1	54.4	53.0	44.0	51.9	65.5	57.6	53.9	▲ 3.7	
			中小企業	-16.3	-5.5	-9.3	-4.7	-2.2	-0.3	0.9	6.8	6.1	5.9	10.4	4.5	5.5	8.4	2.9	
			合 計	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	6.4	
営業利益水準	原数値	製造業	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	14.2		
		非製造業	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	4.0		
		大企業	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	3.1	▲ 11.0		
		中小企業	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	-11.2	7.0		
		合 計	-28.9	-15.1	-22.6	-20.6	-19.8	-19.6	-18.0	-10.6	-14.2	-13.4	-12.2	-17.8	-15.7	-17.4	▲ 1.7		
		製造業	-24.1	-12.7	-18.2	-22.4	-18.4	-19.1	-22.0	-13.2	-18.4	-14.4	-8.1	-21.0	-22.0	-18.0	4.0		
	季調済	非製造業	-30.4	-16.0	-24.3	-19.8	-20.2	-19.6	-17.0	-9.3	-12.8	-13.0	-13.8	-16.3	-14.0	-17.1	▲ 3.1		
		大企業	-9.5	24.1	-3.6	12.2	5.7	2.4	6.6	14.1	19.9	13.6	21.8	17.7	7.1	3.0	▲ 4.1		
		中小企業	-29.9	-18.7	-23.7	-22.8	-21.2	-21.3	-19.7	-12.3	-16.1	-15.6	-15.0	-19.4	-16.4	-18.9	▲ 2.5		
		合 計	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	0.5		
		製造業	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	3.3		
		非製造業	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	▲ 0.3		
原材料 価格	大企業	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	45.5	▲ 0.5			
	中小企業	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	55.4	0.8			
	製・商品 単価	合 計	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	2.5		
		製造業	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	4.4		
		非製造業	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	1.9		
		大企業	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	34.4	9.4		
中小企業		-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	12.8	1.3			
合 計		11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	17.0	▲ 3.8			
資金繰り	製造業	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	16.0	0.1			
	非製造業	10.4	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	24.6	18.8	19.4	22.4	17.3	▲ 5.1			
	大企業	58.8	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	48.3	58.7	60.9	55.0	52.3	67.9	59.4	60.6	1.2			
	中小企業	7.5	14.1	8.0	12.7	13.4	11.8	12.4	18.9	16.3	20.8	18.0	18.2	18.6	14.0	▲ 4.6			
雇用状況	合 計	20.9	31.2	35.1	30.4	33.6	32.8	34.7	35.0	35.2	34.7	39.8	36.2	34.8	37.3	2.5			
	製造業	23.7	29.1	40.8	31.6	32.5	35.1	31.4	32.9										

表3 設備投資推移表

		回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		令和	令和4				令和5				令和6							
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12		
設備投資	製造業	増加	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	▲ 0.2	▲ 4.6
		横ばい	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	1.1	6.1
		減少	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	▲ 6.1	▲ 3.0
		なし	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	6.4	2.1
	非製造業	未定	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	2.3	▲ 1.1	▲ 0.6
		増加	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	1.4	▲ 1.4
		横ばい	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	▲ 3.7	0.8
		減少	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	▲ 1.1	0.2
	大企業	なし	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	5.3	1.4
		未定	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	▲ 1.9	▲ 1.0
		増加	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	▲ 6.5	▲ 13.4
		横ばい	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	2.2	17.8
	中小企業	減少	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	4.6	▲ 2.5
		なし	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	4.4	0.0
		未定	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	▲ 4.8	▲ 1.9
		増加	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	1.3	▲ 1.9
	合計	横ばい	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	▲ 2.6	1.2
		減少	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	▲ 2.7	▲ 0.6
		なし	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	5.5	2.2
		未定	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	▲ 1.5	▲ 0.9
	合計	増加	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	1.0	▲ 2.3
		横ばい	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	▲ 2.6	2.0
		減少	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	▲ 2.4	▲ 0.7
		なし	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	5.7	1.8
	合計	未定	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	▲ 1.8	▲ 0.9

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。